

現場で生きる分析力を養い、

組織のガバナンス力強化につなげる



琉球大学大学院人文社会科学研究所

博士前期課程・総合社会システム専攻・経済システム領域

《政策評価実践コース》開設

平成27年4月スタート

新入学生募集

政策評価実践コースとは

企業など民間組織だけでなく、近年、公的組織でも業務や組織の改善検証を通じたマネジメントの重要性が高まっています。

政策評価実践コースは、改善検証の作業に不可欠な経済学的手法に基づく分析力を養い、分析の成果を生かした政策・企画の立案につなげる能力を付ける教育課程です。

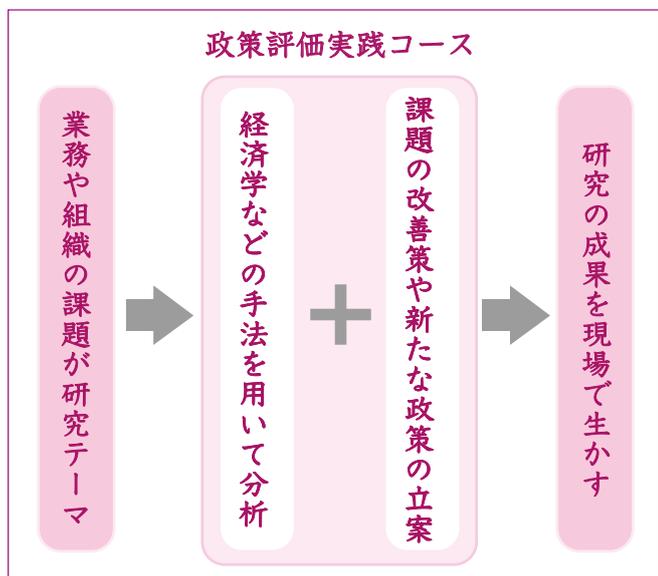
現場の課題を研究テーマとして、統計、公共部門、法律と経済、環境をはじめ、各分野に精通する研究者が連携して実践的な指導を行います。

評価・改善・立案に対応できる 人材の育成を目指すコースを開設

国内外の情勢の変化に伴い、多くの私的・公的組織において、改善の検証サイクルに基づく業務の効率的・効果的改善が求められています。こうした背景のもと、「政策評価実践コース」を開設します。

社会人や学生の皆さん、ぜひ本コースの戸をたたいて、高度な思考力と実践力を身につけ、現場で活躍し、地域社会の発展に貢献されることを期待します。

人文社会科学研究所長 浜崎 盛康



入学試験の方法

出願期間

10月募集：平成26年8月28日～9月5日（必着）

3月募集：平成27年1月30日～2月6日（必着）

詳しくは、平成27年度琉球大学大学院人文社会科学研究所（博士前期課程）学生募集要項をご覧ください。

問い合わせ先

琉球大学法文学部事務室・学務担当

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

Tel. : 098-895-8184 Fax : 098-895-8187

E-mail : hbgakmu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

現場の"改善"・"政策・企画"に活かせる 実践的な分析力・思考力を身につける。

政策評価実践コースでは、現役の社会人や、これから社会人となる学生に、経済学や統計学を土台とした「現場で使える実践的な分析力」を育成します。企業、公的機関、大学などにおける様々な課題を題材（⇒研究テーマ）に、例えば、PDCAサイクルを効果的に動かし、現場での課題の"改善"と"政策・企画"の立案などをリードする役割を担える力の向上を目指します。また、データ分析のできる高度職業人として、大学などの教育研究機関で働ける人材の育成にも取り組みます。

本コースの修了者には、修得した能力をそれぞれの現場で活かすとともに、それを通して沖縄をはじめとする地域社会の発展に貢献できることが期待されます。



政策評価実践コースの特徴

実践的な演習指導

1年目・前期 (特別演習Ⅰ)
複数教員体制で、議論を重ね、現場の課題の所在・本質を探る。
研究テーマの検討

1年目・後期 (特別演習Ⅱ)
課題の因果関係を経済的手法で検証し、実践的な分析力を養う。
現場で生きる分析

2年目・前期 (特別演習Ⅲ)
政策の効果予測や評価を実施し、政策や改善策の立案力を強化。
分析から"改善"・"政策・企画"

2年目・後期 (特別演習Ⅳ)
特定課題研究の作成を通して、PDCAの体系的な運用を目指す。
2年間の成果を体系化

コースの核・特別演習
複数指導教員体制

課題解決のため、複数の専門家が連携多角的な視点に立った議論や分析をサポートします。

修士（経済学）を授与

所定の単位を修得し、課題の改善を目指すテーマなどで特定課題研究を提出すれば、修士（経済学）が得られます。

仕事を終えて大学院で研究
夜間時間帯に開講

現役の社会人が大学院で学べるように、夜間時間帯に講義を開講する予定です。サテライトキャンパスの活用なども、検討中です。

修了後も現場の課題改善
分析力の向上をサポート

修了後も継続的な現場での課題改善、分析力の維持・向上をサポートします。

実践的なデータ分析のできる
高度職業人を育成

データ分析の実践力をつけ、企業、公的機関、大学などの様々な課題の改善、政策・企画の立案をリードできる高度職業人を育成します。

※ 特定課題研究：
研究テーマに関する研究レポートを指します。

履修の概要

実施組織：人文社会科学部研究科・博士前期課程・総合社会システム専攻・経済システム領域
履修コース：政策評価実践コース 学位：修士（経済学）

学 年		1 年 次		2 年 次	
開講学期		前 期	後 期	前 期	後 期
必修 科目	特定課題 研究	総合社会システム 特別演習Ⅰ	総合社会システム 特別演習Ⅱ	総合社会システム 特別演習Ⅲ	総合社会システム 特別演習Ⅳ
選 択 科 目	経済 システム 領域	ミクロ経済学特論、マクロ経済学特論Ⅰ、統計学特論、計量経済学特論、応用統計学特論Ⅰ、応用統計学特論Ⅱ、財政学特論、地方財政論特論、環境経済学特論、国際経済政策特論、現代社会システム理論特論、大学組織特論(予定)、大学教育特論(予定)などの専門科目を履修します。			
	その他	上記の授業科目のほか、総合社会システム専攻の提供する専門科目、他専攻および他研究科が提供する専門科目も履修します。			
取得単位		14	14	6	2